SDGs を推進する新たなアリーナの活用策

ー福山市新総合体育館を中心にー[†]

藤 本 倫 史* 森 川 貴 博* 河 本 直 希*
坂 上 拓 人* 藤 本 浩 由*

Utilization of New Arenas for Promoting the SDGs

ー A Proposal to Fukuyama City New Multi-purpose Gymnasiumー[†]

Norifumi FUJIMOTO*, Takahiro MORIKAWA*, Naoki KOUMOTO*,
Takuto SAKAGAMI* and Hiroyoshi FUJIMOTO*

1. は じ め に

今回提案した活用策は、昨年の日本スポーツ産業学会第28回大会で提案したプロジェクト¹⁾を基にしている。今回も前回のプロジェクトと同様に、中核市（人口20万人以上の要件を満たす政令指定都市以外の規模や能力などが比較的大きな都市の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行うことができるようにした都市制度）²⁾である広島県福山市をモデルとしている。

福山市では、2020年3月に福山市新総合体育館が完成予定である。この新総合体育館の活用策としては、バスケットボールやバレーボールのトップスポーツ試合の興行や中学・高校のスポーツ大会の活用、さらには水辺の立地を活かしたりバースポーツなど競技面を中心とした活用が考えられている。

しかし、近年、日本のスポーツ施設は、日本政策投資銀行が発表したスマートベニューなどの考えを中心としたまちづくりに活用することを見据えた施設の建設や運営が求められてい

て、現在では、このような施設建設や改修に多額の税金を投入する意義が問われている。福山市のケースも同様である。

この背景には、少子高齢化、地域経済の低迷など様々な地域課題を抱えている地方都市の現実がある。また、そのような社会の課題に対して、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標であるSDGs（Sustainable Development Goals）を活用した取り組みが注目されている。

すでに欧米のトップ企業はこのSDGsと連携した企業活動を推進しており、その市場規模は12兆ドルになると推測されている。さらに投資家もこのような活動に注目しており、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮した活動に投資を行うESG投資が増加されている。スポーツ庁でもスポーツとSDGsを連携させた取り組みを、2018年度から本格的に始めており、このような活動はスポーツ界でも加速すると考えられる。

そこで本案としては、地域の課題を解決するために、福山市の新たな地域資源となる福山市

[†] 原稿受付 2019年9月25日 原稿受諾 2019年10月21日

* 福山大学 〒729-0292 広島県福山市学園町1

* Department of Economics, Fukuyama University, 1, Gakuen-cho, Fukuyama, Hiroshima, Japan (729-0292)

新総合体育館を核として、施設と地域の特長を活かし、スポーツとSDGsを掛け合わせ、地域の持続可能な開発を行っていくことを目的とした。

2. 現 状・課 題

前述したことも含めて、福山市の現状と課題を述べる。福山市HP³⁾によると総人口は平成29年度約463,600人、税収は73,778百万円であり、どちらも広島県2位の規模を誇る。しかし、市の統計では近年減少傾向にあり、将来的な不安を残している。

次に産業であるが、福山市の企業は製造業を中心に地域経済を支えている。工業製造品出荷額 214,481千万円で全国814市区中17位であり、製造業事業所数 2,671ヵ所で広島県2位（県全体割合24.5%）になっている。JFEスチール、青山商事、エフピコ、日東製綱、福山合成等、ものづくりのオンリーワン、ナンバーワン企業が多数ある。

次に、スポーツの分野では藤本ほか⁴⁾や藤本ほか⁵⁾で調査・分析を行い、福山市民のスポーツ実施率は男性 48%、女性 38%で全国平均より低い。また、福山市のプロスポーツ団体は0であり、スポーツイベントも域外の人が多く参加する大規模なものは行っておらず、現状のスポーツ振興は低迷しており、スポーツ資源も乏しい。

ただ、気候は年間平均降水量が87mmで年間日照時間が2,064時間であり、瀬戸内の温暖な気候に恵まれ、鞆の浦、芦田川、福山グリーンラインなど山川海の自然資源が多くあることが特長である。

この現状と課題をふまえて、本案では、市の特長である自然資源と製造業を中心とした企業と連携し、3団体合併したスポーツ振興団体が地域の課題解決へ新たな価値創造を行うモデル事業を想定した。

3. 方 向 性

本案のビジョンとしては4つある。①福山市

の里山・里海・里川の保護、②福山市の男女のスポーツ実施率20%増、③福山市の新たな産業振興と雇用の増出、④福山50万人都市の実現である。このビジョンを立てた理由としては、前述した福山の地域課題に対して、プロスポーツや大規模なスポーツイベントに頼るのではなく、福山にある地域資源を使って、環境に配慮したスポーツのまちづくりを実現することを考えた。

また、2019年度は福山市のスポーツ振興が変化する年度になっている。前述した福山市新総合体育館が完成、東京オリンピックメキシコ代表チームが県内最多を誇る8競技の団体による事前合宿を行うことになり、福山市スポーツ協会が設立されている。さらに、これに伴い2019年から筆者も関わる福山市スポーツ振興課と福山市スポーツが共催で行う「ふくやまスポーツアカデミー」を開催している。（このアカデミーは市内のスポーツ事業に関わりたと考えている次世代のリーダーを育成するための事業である。）

このような動きに加えて、市内の競技団体を本事業で強化・普及・育成を行い、官民の力をエコロジースポーツ事業へ集中させることを意識している。

ゆえに、本案のコンセプトとしては「日本一の環境推進活動を行うアリーナへ」と設定し、SDGs活動も意識することとした

4. 具 体 案

具体的な事業プランとしては3つある。

1つ目は「Re：サイクルスポーツを推進するリバースポーツの聖地化」である。2020年3月開設予定の福山市新総合体育館を拠点に河川敷を活かしたまちづくり推進をする。そのために備後地域で盛んに行われている「リバースポーツ」や「サイクリング」等で環境に配慮した用具を設置・導入し、アウトドアもできるリバースポーツの聖地化を目指すのがこの事業の目的である。この事業を考えた背景には、体育館に面している芦田川は1970～80年代にウィ

成果 新たな地域の価値創造へ

図1 本プロジェクトの成果目標

インドサーフィンなどリバースポーツが活発に行われていたが、河川の水質悪化のイメージにより低迷した。そのイメージ回復と新たな地域スポーツ振興を行っていくために、このプランを考えた。

内容としては、環境配慮型の新素材を用いた用具・ウェア・自転車をも福山の企業、スポーツ用品メーカー、福山市スポーツ協会が協同開発を行い、スポーツインフラを整備する。また、利用側も3R（リデュース、リユース、リサイクル）を意識し、それ以外の素材を使った用具を使用禁止にして他のスポーツ施設との差別化を図る。このことによって開発者と利用者の環境保護の意識を高める。

そして、その象徴として体育館の特長である川に面した広場や施設を活かし、循環型のリバースポーツを活性化させる。その中で、アウトドアブランドと連携し、単にアウトドアを楽しむだけでなく、地域資源でもある川の良さをスポーツでPRする方法を考え、本案を支える基盤の収益事業とする。

2つ目は「スポーツ×エコポイント制度」である。福山市内でスポーツに関わる活動や市管理施設・スポーツ用品の利用を行い、付与されるエコポイント制度の導入を行う。大手クレジットカード会社や地元のスーパーと連携し、市内のスポーツ施設だけでなく、市内交通・商業施設などで使用可能ものとする。さらに売上の一部で市の環境美化やスポーツ施設・サービスの拡充を行う。これにより市民の環境保全、スポーツ実施の推進を図り、事業プラン1の連動と収益の増加を見込む。

3つ目は日本スポーツ産業学会第27回大会で提案したプロジェクトを活かし、クラウドファンディングサービスを行うために、行政と民間企業と連携し、サイトを立ち上げ、パートナー企業を募り、スポーツ製品開発企画を行う。このパートナー企業としては、福山市の強みである繊維・化学・非金属材料工業を中心に新たなスポーツ素材などを提案する。また、スポーツ企業や関係者からも提案を行い、新たな商品開発を活性化させる。

そこから、投資家に対して、魅力的な商品やサービスを充実させ、サイトを活用して、全世界へPRし、投資を促す。

このような3つのプランを図1にあるように3, 5, 10年と短期, 中期, 長期と目標を設定して、新たな地域の価値創造を生み出すプロジェクトにする。

5. ま と め

将来的に、福山市民・観光客・産官民関係者など地域コミュニティを巻き込んだSDGs活動を推進し、国内でもロールモデルになるような事業を行いたい。そのために、SDGsの17の目標である3, 7, 8, 9, 11, 14, 15, 特に環境に関する7, 15を中心に11の地域コミュニティの形成と活性化を促したい。

だからこそ、福山市新総合体育館を核としたスポーツの活用で持続可能な開発を行っていく必要がある。

今後の課題として、このプロジェクトを具体化していくためには、行政はもちろんだが、市民が新総合体育館を競技施設だけでなく、地域のコミュニティ活性化をする場であることを意識してもらえるかが鍵となる。そのためには

この体育館のステークホルダーに理解をしてもらい、体育館を運営する組織と共にコストとベネフィットを意識し、地域が一体となり、様々な活用案を考えなければならない。また、その鍵となるのは人材である。前述したふくやまスポーツアカデミーなどの推進により、地方都市で人材育成を行い、このような事業を推進できる体制づくりをすることが課題になるのではないかと考える。

参 考 文 献

- 1) 藤本倫史, 他; ものづくり×スポーツプロジェクト: 新たな商品開発促すクラウドファンディングサービスを中心に, スポーツ産業学研究, Vol.29, No.1, pp.47-50, 2018.
- 2) 中核市市長会「都市要覧」, 2015.
- 3) 福山市HP, <http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/johokanri/24115.html> (2019年 8 月 29日最終閲覧)
- 4) 藤本倫史, 他; 中核市におけるスポーツ振興の現状と課題, 日本都市学会年報, Vol.50, pp.109-117, 2017.
- 5) 藤本浩由, 他; 中核市におけるマラソンイベントの経済効果推計の意義と課題, 日本都市学会年報, Vol.51, pp.277-283, 2018.